

平成 30 年度第 3 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時： 平成 31 年 3 月 20 日（水） 14 時 00 分ー 16 時 10 分

場 所： 京都大学宇治キャンパス 宇治研究所本館 S 棟 5 階
防災研究所大会議室(S-519D)

出席者（敬称略）：

加藤、河島、大石（議長）、橋本学、木戸、山下、風間、齊藤、尾花、小林、朝位、
ネトラ、酒井、竹林、岩田、小野、川池、多々納、橋本武志、佐々、三隅、大西
オブザーバー（敬称略）： 中川（所長）、澁谷、村山、鈴木

事務局：南口、福田、沢田

配付資料

資料 1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿

資料 2 平成 30 年度第 2 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料 3 協議会本部活動報告

3-1 本部地区

3-2-1～3-2-3 研究計画の概要

3-3-1～3-3-3 データベース SAIGAI

3-4-1～3-4-2 第 4 回世界防災研究所サミットプログラム

資料 4 地区部会活動報告

4-1 北海道地区 4-2 東北地区 4-3 関東地区 4-4 中部地区

4-5 近畿地区 4-6 中国地区 4-7 四国地区 4-8 西部地区

資料 5 平成 30 年度 自然災害研究協議会 予算執行状況

資料 6 平成 31 年度京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿（案）

資料 7 第 5 6 回自然災害科学総合シンポジウム

資料 8 防災減災連携研究ハブ規約

8-1 防災減災連携研究ハブ規約（2019 年 3 月 1 日付施行）

8-2 科学・技術に基づく災害リスク軽減の現状・在り方・方策の統合化の提案

資料 9 協議会規程関係

9-1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会規程について

9-2 当該規程

配布冊子等

・ GADRI 事業実績報告書、第 4 回世界防災研究所サミットプログラム

・ DPRI Newsletter No. 89、No. 90

・ 平成 30 年度 河川災害に関するシンポジウム

- ・協議会開催にあたり、京都大学防災研究所長、中川教授並びに文部科学省研究開発局地震・防災研究課、村山防災科学技術推進室長より挨拶がなされた。
- ・岩田委員より、出席委員（代理）の確認及び資料の確認があった。

議 事：

1. 前回議事録の確認（資料2）

岩田委員より、議事録（案）の説明があった。

2. 協議会本部 平成30年度活動報告（資料3）

資料に基づいて、本部より本年度における、これまでの活動報告説明がなされ了承された。

- ・第55回自然災害科学総合シンポジウムの開催（H30.9.18（火）京都大学宇治キャンパスきはだホール 参加者72名）。
- ・河川災害シンポジウム（H30.11.25（日）北海道大学 参加者約250名）。
- ・突発災害調査の実施（特別研究促進費）として「平成30年7月豪雨による災害の総合研究」、「平成30年台風21号による強風・高潮災害の総合研究」、「平成30年北海道胆振東部地震とその災害に関する総合調査」の3件の実施、その後の報告会について情報共有がなされた。
- ・突発災害の調査研究サポート1件。
- ・河島委員より北陸豪雪災害シンポジウム（H30.5.新潟大学）について報告があり、議事録及び資料に追加されることになった。
- ・突発災害調査（特別研究促進費）のシンポジウム、報告会等についての情報交換があり、MLで情報共有することとなった。
- ・「平成30年7月豪雨」報告会名：平成30年7月豪雨災害の総合的研究オープンフォーラム、内容：5つのグループ発表と報道機関を交えたパネルディスカッション、主催：山口大学、日時：2019年3月27日（水）13:00～、場所：広島県広島市土橋7-1 中国新聞社ビル7階
- ・「平成30年台風21号」日時：平成31年3月25日（月）13:00～16:00、場所：京都大学宇治キャンパス 黄檗プラザ きはだホール
- ・「平成30年北海道胆振東部地震」日時：3月17日（日）12:30-16:30、場所：北海道苫小牧市民会館小ホール（苫小牧市旭町3丁目2番2号）】

SAIGAI データベースの改革に向けたアクションについて、データベース担当の大西委員より資料3-3に基づき説明があった。当初の予定より作業が遅れている状況で、行動計画案が改定された。また各地区資料室データベースについてアンケート集計に基づき運営体制、現状課題が示された。各地区が今後どのような形で運営していくか、管理責任者を中心に検討、準備してもらうことになった。

国際展開調査について国際連携担当の多々納委員より第4回世界防災研究所サミット(H31.3.13-15 京都開催 33カ国、246名参加)の事業実績報告があった。
次回はイタリアで開催予定。

3. 各地区部会 平成30年度活動報告(資料4)

資料に基づいて、各地区部会より本年度における、これまでの活動報告について説明がなされ了承された。

○北海道地区：

北海道地区幹事会及び総会の実施(H30.8.27 H30.12.14 H31.1.31)。特別講演会の実施(H31.1.31)。北海道地区自然災害科学資料センター報告32号冊子印刷発行。地区フォーラムの実施(H31.3.1)。共催の研究報告会(H31.3.17)。

○東北地区：

東北地域災害科学研究集会および東北地区部会総会の開催(H30.12.22-23 秋田大学工学部1号館 口頭発表40題、ポスター発表5題)。研究論文集第55巻の発刊。他学協会主催のシンポジウム等の共催(H30.10.6-8)。平成30年度地域防災実践型共同研究(特定)に対する東北地区部会としての実施。HP、メーリングリスト、東北地区自然災害資料センターの管理運営。

○関東地区：

彩の国市民科学オープンフォーラム(H30.7.21 浦和コミュニティーセンター 参加者数235名)。

○中部地区：

研究成果公開シンポジウムの開催(H30.6.9 三重大学 参加者110名)。減災連携研究センターシンポジウム開催(H30.6.21 名古屋大学減災連携研究センター 聴衆約150名)。げんさい楽座のスピアウト企画の開催等。防災シンポジウム(H30.12.11 穂の国芸術劇場プラット・アートスペース 聴衆約150名)。自然災害科学中部地区研究集会(H31.3.2 静岡大学)。シンポジウム「巨大災害が突き付けた課題となすべきことを考える」(H31.3.8 名古屋工業大学)。HPの運営管理。

○近畿地区：

共催研究会の開催(H30.9.7、H31.1.12、H31.1.19、H31.2.16)。幹事会の実施(H30.6.1、H31.3.20 メール審議)。MLの開設。

○中国地区：

部会HPの管理・充実。部会研究発表会(H31.3.17 一般講演11題)。研究論文集(第5号(44頁))の発行。

○四国地区：

自然災害フォーラム&南海地震研究シンポジウム主催(H30.12.17 サンポートホール高松 参加者95名)。

○西部地区：

地区研究発表会の開催 (H31. 2. 1 九州大学西新プラザ 参加者 36 名)。地区部会報第 43 号の発行。

4. 協議会本部・平成 30 年度予算執行状況報告 (資料 5)

岩田委員より、資料に基づき、平成 30 年度予算執行状況の報告があった。残余はデータベース SAIGAI の管理のために執行される予定となった。

5. 平成 31 年度の委員名簿 (案) (資料 6)

岩田委員より、資料に基づき、平成 31 年度自然災害研究協議会委員について説明がなされた。新規委員の推薦に関して自然災害協議会規定 (資料 9) に合致しないものが 2 件あったため、第 5 条について議論がなされた。「原則として委員の任期は 2 年とし、連続する 2 期を上限とし再任することができる」とする修文案で了承された。

委員名簿 (案) について承認された。

6. 第 56 回自然災害科学総合シンポジウムについて

岩田委員より説明がなされ、平成 31 年 9 月 11 日 (水) キャンパスプラザ京都で開催される予定になった。

7. 今後の予定 (平成 31 年度第 1 回自然災害研究協議会開催について)

岩田委員より、第 1 回協議会は、平成 31 年 4 月 15 日あるいは 17 日に防災研究所大会議室 (S-519D) で開催される予定の説明がなされた。

8. その他

- ・橋本委員より、資料 8 に基づき防災減災連携研究ハブについて説明があった。自然災害研究協議会が窓口となり多くの委員の方に研究計画に参加いただきたい、また情報ネットワークを構築したい。多々納委員より、自然災害研究協議会と防災減災連携研究ハブとの役割が外から見たとき分かりにくい状況になる、理解としては、当該ハブはミッションを持った研究プロジェクトをする集まり (組織体) と考えている、という意見が出た。今後も当該ハブの活動状況について、当協議会にて報告していくこととした。
- ・岩田委員より今年度で退任される委員の紹介があり、代表して大石議長より挨拶がなされた。